

事業者が控訴する方針

スイス原発の運転期間制限裁定で

とした連邦行政裁判所(FAC)の裁定を不服とし、ローザンヌの連邦裁判所に控訴する方針を明らかにした。

同発電所の「炉心シュラウド」にひびがある」として巨大地震発生時の冷却能力を疑問視する反対派住民の提訴を受け、FACは今年一月、運開後五十年目の二〇二二年までとされている同発電所の運転期間を最大で二三年の半ばまでに制限する判断を下したほか、BKW社に対しては、同発電所の長期的な運転に関する包括的な保守点検コンセプトを新たな運転認可延長申請書とともに環境



ミュレレベルク原発は昨年5月、アーレ川以外に冷却水の代替供給源がない点をENSIから指摘されていた

運輸エネルギー通信省(DETEC)に提出するよう指示していた。これに対してBKW社は、同社がすでに昨年からの同発電所の運転継続に向けた包括的な改修・保守点検コンセプト作成に取りかかっている、昨年八月の段階で最初の改修計画案をスイス連邦原子力安全検査局(ENSI)に提出していた事実を言及。今年の夏までには一

つのコンセプトにまとめられ、現在ENSIの審査を受けているところだ。また、BKW社が実施した地震対策に関する調査および計算によると、同発電所の耐震性は冷却設備に関する適切な指針に基づき最新の地震リスク評価に準拠。ただし、新たな認可手続き等を考慮し同社では今後も機会ある毎に同発電所を一層補強していくとしている。

同社はさらに、既存のアーレ川による冷却システムとは別に、小型冷却器を備えた代替ヒートシンクとなる緊急棟「SU SAN」の要件について、

改修計画案の一つを昨年八月にENSIに提出し、追加の改修計画案もその後継りとして提出し、追加の貯水タンクを発電所上部に設置したり、ザーネ川からSU SAN棟まで地下パイプ・ライクを引く可能性について調査中。BKW社では今後数か月間のうちに、これらの改修計画案をまとめ上げ、同発電所の運転

継続コンセプトと統合し、今年の夏を目処にENSIおよびDETECに提出することになる。なお、早期閉鎖による財政的および技術的影響についてはBKW社は、一年間三十億kWh程度の電力を市場から購入しなければならなくなる」と指摘。発電所資産や機器の貸借対照表上の減価償却資産額が昨年末時点

で約四億スイスフランにのぼるのに加え、廃止措置および放射性廃棄物処分の準備費として二億フラン、そのための基金に對しては四億五千万フランが必要との試算結果を示した。また、現在の電力市場価格や長期投資の償却などを勘案すると営業利益の減額は年間五千万フランになると見込まれると強調している。

この様子をモニターしている。SCC社は同炉が安全に停止した後、原因究明のため一万九千四百五十

四本の細管中、約一%にあたる百二十九本で「原位置試験」と呼ばれる圧力テスト・テストを開始。同テストは、放射能を帯びていない水を細管中にゆっくりと低い圧力で通し始め、最大で通常運転時の三倍まで圧力を高めていくというもの。NRCが追加派遣した検査官やSGの専門家たちが会うなか、三月十四日に三本の細管が損傷したとしている。NRCでは「SG内部の圧力に影響する事象により、細管が破断する可能性がある」と指摘。この検査官から引き継いだ

ロシアの総合原子力企業傘下に置く国営企業の利点を生かし、世界各地の原子力発電所開発で主導的立場を確保するため、ロシアの原子力産業を推進する。ロシアの原子力産業を推進する。ロシアの原子力産業を推進する。

訪れ、講演会を通じて同社の全貌を紹介した。ロシアの原子力産業を推進する。ロシアの原子力産業を推進する。

必要に対する影響は六八%程度とするロシアと見込んでいる。これらの受注を成功させるには、ベンダーが顧客の要望、要件に沿ったサービスを提供すること

三十三件の可能性がある。これら五要素からなる仕組みを開発したと説明した。

リユニオン」をBOO(Build Own Operate)方式の建設で提供し、政府間合意の枠組で建設費を融資する④新規導入国ゼーション計画を管理していくことになる。

Q&Aでは、トルコで投資する二百億の回収見通しについて会場内から質問があった。カリニ

クットの管理会社として、すべての投資案件のみならず、顧客の原子力インフラ整備やグローバルゼーション計画を管理していくことになる。

SONGSを操業するサザン・カリフォルニア・エジソン(SEE)社は今年一月三十一日、3号機のSGの一つから放射能漏れを感知したことから、

韓国原子力安全委員会は十六日、古里原子力発電所1号機で二月に一時停止した原因を調査する

原子力安全技術院の専門家二十三名で構成された調査団は、発電所従業員と所長、本部長およびKHNPP本社の幹部を対象に報告隠蔽の正確な経緯を取調中で、これまでは事象を把握していたことが確認された。また、電力供給システムの調査については、事象発生時に起動しなかった非常用ディーゼル発電機の性能試験を十五日に実施。内部の電磁弁が故障していたことが判明した。このため、安全委員は残りのディーゼル発電機一台についても性能を徹底確認するとしている。

現在、停止状態にある古里1号機では、すべての外部電源が接続されており、原子炉の冷却機能と安全性は維持管理されている。安全委員は調査の結果いかに必要に応じて関係者を厳重に処罰する一方、再発防止に向けて発電所従業員の人的ミスとモラルハザード防止のための安全文化強化対策、電源系統の安全性強化策および原子炉停止時も安全な状態を二十四時間監視出来る方策案など、総合的な対策を検討していく。



講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

国際展開の本格的な拡大を目指す。本腰を入れて取り組む方針だ。

活動の一環として、同社のA・カリニン社長(代行)らは九日に原産協会を

ベトナムや中国、アルメニアなど三十件の原子炉建設計画で協力しているほか、カザフスタンやヨルダンなど二十三件についても入札交渉中。二〇三〇年までにサウジアラビアや南ア、ブラジル、マレーシアなどでさらに

原子力(NEP)が今年

十二日まで同事象を報告しなかった点を重く見安全委員は即日原子炉の停止を命じ、現場調査団を派遣していた。

報告が遅れた理由についてKHNPP社は「軽微な事象であり、直ぐに修復できたため」と説明。手動の非常用電源を起動するまでもなく復旧できると判断したと現地報道で伝えられている。

十二日まで同事象を報告しなかった点を重く見安全委員は即日原子炉の停止を命じ、現場調査団を派遣していた。

報告が遅れた理由についてKHNPP社は「軽微な事象であり、直ぐに修復できたため」と説明。手動の非常用電源を起動するまでもなく復旧できると判断したと現地報道で伝えられている。

十二日まで同事象を報告しなかった点を重く見安全委員は即日原子炉の停止を命じ、現場調査団を派遣していた。

報告が遅れた理由についてKHNPP社は「軽微な事象であり、直ぐに修復できたため」と説明。手動の非常用電源を起動するまでもなく復旧できると判断したと現地報道で伝えられている。

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長

講演会でロシアが提供可能な原子力ソリューションを説明するカリニン社長